

平成12年3月期 決算短信（連結）

平成12年 5月26日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所（所属部） 大証・東証（1部）
 コード番号 5202 他4市場
 本社所在地 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 総合企画室 広報グループ 課長
 氏名 吉並 伸一 TEL (03) 5443-9505
 連結決算取締役会開催日 平成12年5月26日

1. 平成12年3月期の業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月期	270,654	(8.5)	8,362	(279.1)	2,659	()
平成11年3月期	249,520	(7.6)	2,206	(52.8)	2,516	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	14,007	()	31 86	30 75	9.1	0.6	1.0
平成11年3月期	2,975	()	6 77				

- （注）1. 持分法投資損益 平成12年3月期 1,399百万円 平成11年3月期 2,066百万円
 2. 有価証券の評価損益 112,291百万円 デリバティブ取引の評価損益 134百万円
 3. 会計処理の変更：あり
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	452,283	153,455	33.9	349 07
平成11年3月期	401,437	135,928	33.9	309 31

（3）キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年3月期	16,627	36,555	22,654	62,295
平成11年3月期				

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社 5社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 19社 （除外） 4社 持分法（新規） なし （除外） 4社

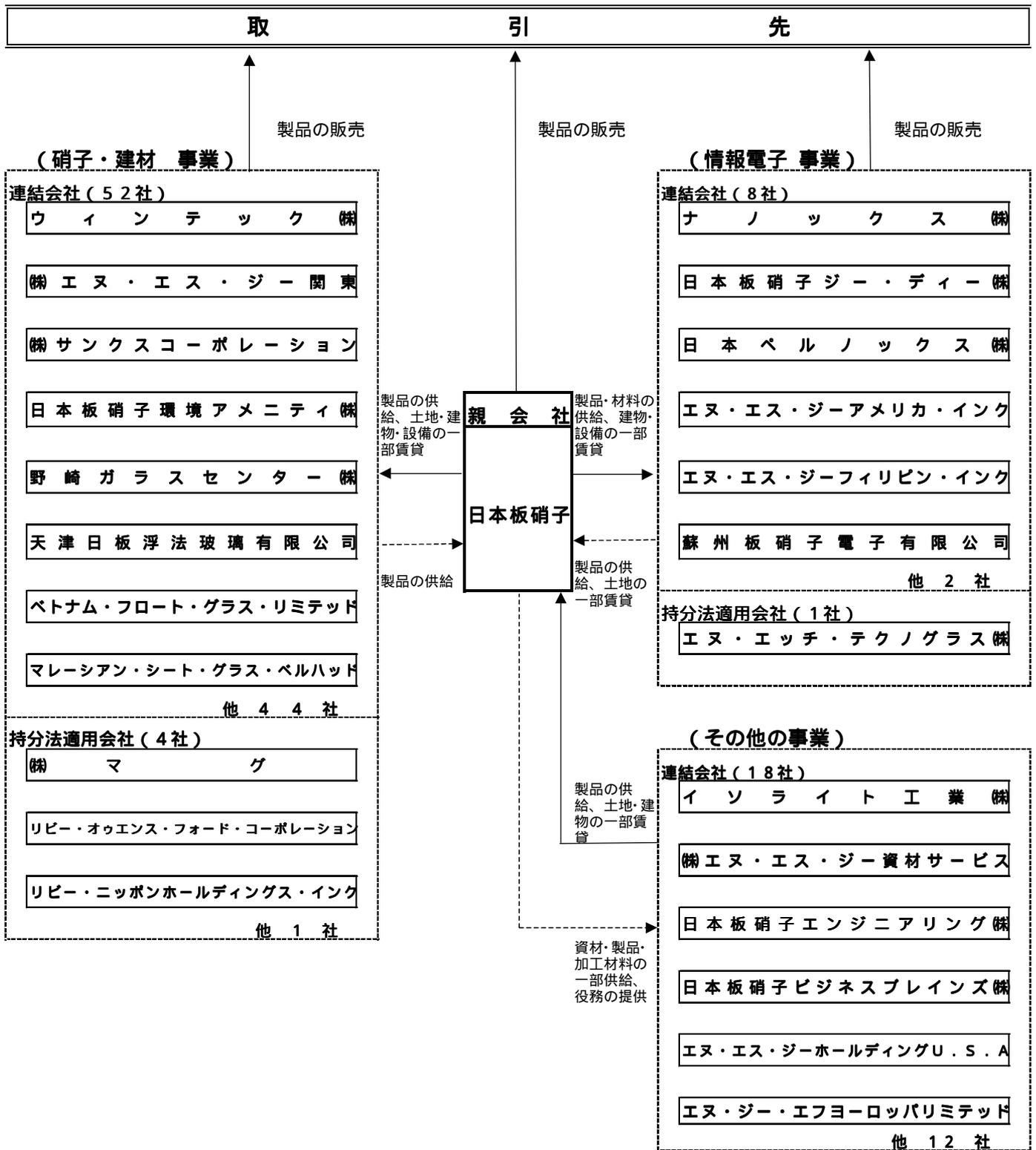
2. 13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	135,000	5,500	2,500
通期	280,000	13,000	7,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 15円92銭

[添付資料]

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

当社及び各連結子会社は、97年度から2000年度までの中期経営計画「WIN21」を策定し、「顧客第一に、スピードの速い存在感あるグローバル企業」を目指しております。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を重点的に投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換してまいります。

これらの諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として、99年4月に社内カンパニー制を実施し、99年6月には執行役員制を導入しております。社内カンパニー制につきましては、5つのカンパニーに分割し、各カンパニーの独立的運営とキャッシュフロー重視の経営を進めております。尚、2000年4月にはフラットガラスカンパニーと硝子建材カンパニーを統合した結果、4つのカンパニーとなっております。また、執行役員制につきましては、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にし、経営の効率化とスピードアップを図っております。

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期に於ける我が国経済は、政府の経済対策に支えられ、緩やかな回復の兆しが見られましたものの、個人消費の低迷、設備投資の減少など回復力は弱く、依然として景気は停滞を続けました。国外では、経済危機の影響から低迷しておりましたアジア経済が復調の兆しを見せ始め、一方、北米では通信関連分野が引き続き好調に推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社及び各連結子会社は、中期経営計画「WIN21」を推進し、全グループを挙げてコスト削減など経営の効率化を進めるとともに、積極的な営業活動と高機能・高付加価値商品の開発・拡販に努めてまいりました。以上の結果、

売上高	2,706億54百万円（前期比8.5%増）
営業利益	83億62百万円（前期比279.1%増）
経常利益	26億59百万円（ ）
当期純利益	140億 7百万円（ ）

となりました。なお、特別利益としてJDSユニフェイズ社株式など投資有価証券売却益549億71百万円、土地など固定資産売却益56億74百万円、修繕引当金の余剰分取り崩し益21億円など合計641億77百万円を計上し、一方特別損失として退職給与引当金及び退職年金の会計処理変更による繰入れ91億94百万円、米国リビー・オウンス・フォード社の投資差額未償却残高の一括償却143億8百万円、固定資産除却損41億88百万円など合計320億90百万円を計上しました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

硝子・建材部門では、建築用ガラスやサッシなど建築材料につきましては、ビル用需要の減少による影響はありましたものの、次世代省エネルギー基準の施行によるペアマルチ（複層ガラス）の採用増加や新設住宅着工戸数の増加により、売上高は前期を上回りました。特にペアマルチ（複層ガラス）の売上数量は前期比約30%増加いたしました。自動車用ガラスにつきましては、高機能・高付加価値ガラスの拡販に努めましたが、国内自動車販売の低迷と競争激化により、売上高は前期を下回りました。以上に加えて、マレーシアンシートグラス社などが新規に連結対象子会社となりましたことから、硝子・建材部門の売上高は、1,694億54百万円となりました。さらに、コスト削減など構造変革を進めた結果、営業利益は15億51百万円となり、黒字転換をはたしました。

情報電子事業の売上拡大により当期からその他部門と別区分にいたしました情報電子部門では、光製品の売上高は北米の通信向けレンズは伸びましたが、円高の影響と事務機器分野の落ち込みによりほぼ横這いとなりました。ファインガラス製品の売上高は、携帯電話用など中小型液晶パネル用需要の増加により前期を上回りました。ガラス磁気ディスクの売上高は、ノートパソコン向け需要の増加に加えて大径ディスクの増加により前期を上回りました。以上の結果、情報電子部門全体の売上高は546億47百万円、営業利益は44億15百万円となりました。

その他部門では、サービス会社等新規連結対象会社の増加による売上高の増加が有りましたが、硝子繊維製品の売上高が市況の悪化と円高の影響から前期を下回りました。以上の結果、その他部門全体の売上高は465億52百万円、営業利益は23億95百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

国内では、自動車用ガラスの不振はありますものの、建築用ガラス及びファインガラスが伸び、売上高は2,388億66百万円（前期比7.2%増）、営業利益は75億36百万円（前期比555.9%増）と前期を上回りました。

北米では、通信用の光製品が好調に推移しましたが、連結対象会社の減少により、売上高は97億47百万円（前期比13.2%減）、営業利益は17億31百万円（前期比4.7%増）となりました。

その他の地域では、アジア経済の回復とマレーシアシートガラス社を新規に連結対象子会社といたしましたことから、売上高は220億40百万円（前期比42.9%増）となりましたが、ベトナムの立ち上がり損失等もあり、営業損失は6億38百万円となりました。

キャッシュフローにつきましては、

営業活動によるキャッシュフロー	166億27百万円
投資活動によるキャッシュフロー	365億55百万円
財務活動によるキャッシュフロー	226億54百万円
現金及び現金同等物期末残高	622億95百万円（前期末比 334億40百万円増）

となりました。当期のフリーキャッシュフローは531億82百万円となり、借入金の返済等に充当いたしました。

利益配分につきましては、当社単独当期純利益が5億円となりましたことから、当期の配当金は前期と同じく1株につき期末配当金3円のみとさせていただきたいと考えております。

また、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、年末年始、2月29日とも当社及び各連結子会社、得意先、関係機関等いずれにおいても異常の発生は認められませんでした。

（2）次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内では政府の経済対策の効果や情報技術関連の設備投資の増加が期待されますが、個人消費の早急な回復が期待できない上、雇用情勢の悪化や為替相場の動向など懸念材料も多く、景気回復は緩やかなものにとどまると予想されます。一方海外では、アジアは引き続き回復基調が続くと思われませんが、北米は株式市場の調整が懸念されるなど不安定要素はありますものの、情報通信を中心に景気は好調を維持していくものと予想されます。

当社関連分野では、コンピューターや情報通信など情報技術関連分野の伸びは期待されるものの、住宅・自動車分野は、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況に対応するため研究開発・商品開発の重点化を行い、成長分野の拡大発展に注力するとともに、徹底したコスト削減、情報技術を活用した業務革新などを推進してまいります。さらに、有利子負債の削減など財務体質の強化に努力いたします。また、ISO14001の認証取得など地球環境保全の取組に注力いたします。

事業分野別の取組といたしましては、建築分野では、製造コスト削減に加えて営業体制の見直しや物流合理化など事業全般にわたりコスト削減に努めるとともに、ペアマルチ（複層ガラス）やスペーシア（真空ガラス）などを拡販してまいります。さらに、千葉工場に設置したオンライン膜付け装置を活用して太陽電池用ガラス基板、建築用低放射ガラスの開発・拡販に努める所存であります。また、アジアの生産拠点については一層の収益向上に努めるとともに、回復しつつある需要に対応してまいります。

自動車分野では、製造・販売・物流の徹底したコスト削減に加えて、多様化するユーザーニーズに合致した高機能・高付加価値商品の開発・拡販に努力いたします。

情報電子分野では、光製品につきましては、特に通信用マイクロレンズの国内外増産体制の確立と市場ニーズに合った商品の開発に注力し、北米を中心とした通信関連需要の急速な拡大に対応してまいります。ファインガラス製品につきましては、中小型液晶パネル用ガラス基板を拡販していくとともに、プラズマディスプレイパネル用ガラス基板の開発・拡販に努力いたします。ガラス磁気ディスクにつきましては、アルミ基板からガラス基板への転換に対応し、ノートパソコン向け需要に加えてサーバー向け、デスクトップ向け需要に応じた国内外の生産体制の確立に注力いたします。

当社及び各連結子会社といたしましては、今後とも「WIN21」の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に行い、業績の向上を図っていく所存であります。

次期の通期業績見通しといたしましては、

売上高	2,800億円
経常利益	130億円
当期純利益	70億円

を見込んでおります。

なお、中間期の中間配当金は見送りとし、期末は1株当たり5円（2円の増配）を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(H. 12/31)	(H. 11/31)			(H. 12/31)	(H. 11/31)	
(流 動 資 産)	(206,442)	(164,081)	(42,360)	(流 動 負 債)	(151,771)	(127,790)	(23,981)
現金及び預金	63,754	30,674	33,079	支払手形及び買掛金	43,067	31,013	12,053
受取手形及び売掛金	71,980	63,289	8,691	短期借入金	74,522	72,586	1,935
有価証券	15,308	16,665	△ 1,357	一年以内償還予定社債	10,000	—	10,000
棚卸資産	41,488	40,045	1,443	未払金	2,968	4,789	△ 1,820
繰延税金資産	1,990	—	1,990	未払法人税等	1,614	1,076	538
その他流動資産	15,046	14,546	500	未払消費税等	810	450	360
貸倒引当金	△ 3,127	△ 1,139	△ 1,987	未払費用	7,929	6,177	1,752
(固 定 資 産)	(228,353)	(225,617)	(2,736)	預り金	5,655	5,800	△ 145
有形固定資産	154,918	138,699	16,218	賞与引当金	3,393	3,593	△ 199
建物及び構築物	57,588	52,309	5,278	繰延税金負債	197	—	197
機械装置及び運搬具	64,341	54,392	9,948	その他の流動負債	1,612	2,303	△ 691
工具器具備品	4,036	3,327	708	(固 定 負 債)	(134,817)	(132,310)	(2,506)
土地	23,708	18,080	5,627	社債	30,000	40,000	△ 10,000
建設仮勘定	5,244	10,589	△ 5,345	転換社債	22,370	22,370	—
無形固定資産	8,081	4,412	3,668	長期借入金	49,197	45,331	3,866
連結調整勘定	509	86	423	長期未払金	2,036	—	2,036
その他無形固定資産	7,571	4,326	3,245	従業員退職給与引当金	12,287	5,064	7,223
投資その他の資産	65,353	82,504	△ 17,151	役員退職慰労引当金	1,378	1,186	191
投資有価証券	46,592	71,958	△ 25,366	修繕引当金	13,957	15,094	△ 1,137
長期貸付金	4,311	2,363	1,948	繰延税金負債	869	—	869
長期前払費用	1,308	2,235	△ 927	その他の固定負債	2,721	3,263	△ 542
繰延税金資産	6,712	—	6,712				
投資その他の資産	6,908	6,156	751	(少 数 株 主 持 分)	(12,238)	(5,407)	(6,830)
貸倒引当金	△ 479	△ 209	△ 269	(資 本)	(153,455)	(135,928)	(17,527)
(為替換算調整勘定)	(17,487)	(11,738)	(5,748)	資本金	40,823	40,816	7
				資本準備金	44,171	44,171	—
				連結剰余金	68,468	50,941	17,527
				自己株式	△ 8	△ 1	△ 7
合 計	452,283	401,437	50,845	合 計	452,283	401,437	50,845

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 203,618	百万円 186,979
2. 受取手形割引額	11,880	5,217
3. 債務保証保証予約等	6,069 1,973	15,150 3,425
合計	8,042	18,575
4. 自己株式の数	9,998 株	3,107 株

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(H. 11/4~H. 12/3)	(H. 10/4~H. 11/3)	
営業損益			
売上高	270,654	249,520	21,133
売上原価	203,574	192,687	10,887
販売費及び一般管理費	58,717	54,627	4,090
(営業利益)	(8,362)	(2,206)	(6,156)
営業外損益			
営業外収益	10,379	9,386	992
受取利息及び配当金	2,759	2,560	198
雑収益	7,619	6,825	794
営業外費用	16,082	14,108	1,973
支払利息及び割引料	5,535	5,412	122
持分法投資損失	1,399	2,066	△ 666
雑損失	9,147	6,629	2,518
(経常利益)	(2,659)	(△ 2,516)	(5,175)
特別利益	64,177	3,689	60,488
固定資産売却益	5,674	1,503	4,170
投資有価証券売却益	54,971	2,088	52,883
修繕引当金取崩益	2,100	—	2,100
保険還付金	1,249	—	1,249
その他	181	97	84
特別損失	32,090	3,130	28,960
固定資産除却損	4,188	916	3,272
投資有価証券評価損	825	240	584
関係会社整理損	2,602	1,336	1,266
退職年金過去勤務費用計上額	2,036	—	2,036
退職給与引当金繰入額	7,158	—	7,158
投資差額一括償却	14,308	—	14,308
その他	970	636	333
(税金等調整前当期純利益)	(34,746)	(△ 1,956)	(36,703)
法人税、住民税及び事業税	23,094	1,858	21,236
法人税等調整額	△ 1,164	—	△ 1,164
少数株主損益(加算)	1,191	839	352
当期純利益	14,007	△ 2,975	16,983

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H. 11/4~H. 12/3)	(H. 10/4~H. 11/3)
I 連結剰余金期首残高	57,765	59,119
その他剰余金期首残高	50,941	53,440
利益準備金期首残高	—	5,679
過年度税効果調整額	6,823	—
II 連結剰余金減少額	3,303	5,202
連結及び持分法適用範囲変更並びに持分率変動に伴う剰余金減少額	1,977	3,877
配 当 金	1,318	1,318
役 員 賞 与	8	6
(うち監査役賞与)	(—)	(1)
III 当期純利益	14,007	△ 2,975
IV 連結剰余金期末残高	68,468	50,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

勘定名称	連結合計
税金等調整前当期純利益	34,746
減価償却費	15,685
長期未払金の増減額	2,036
退職給与引当金の増減額	6,928
有価証券売却益	59,708
受取利息・受取配当金	2,759
支払利息・割引料	5,535
投資差額償却額	14,308
売掛債権の増減額	4,448
買掛債務の増減額	3,246
その他	2,073
営業活動小計	計 20,048
利息及び配当金の受取額	2,741
利息の支払額	5,526
法人税等の支払額	637
営業活動合計	計 16,627
固定資産の取得による支出	12,679
固定資産の売却による収入	7,056
有価証券の売却による収入	71,035
その他	7,112
有価証券売却による法人税等の支払額	21,743
投資活動合計	計 36,555
長期借入金の返済による支出	20,345
配当金の支払額	1,318
その他	991
財務活動合計	計 22,654
現金・現金同等物の換算差額	123
現金・現金同等物の増減額	計 30,405
現金・現金同等物期首残高	28,855
現金・現金同等物の増 新規連結	3,035
現金・現金同等物期末残高	計 62,295

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 78社 (国内64社、海外14社)
- 2) 非連結子会社数 48社 (うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 58社 (うち持分法適用会社数 5社)
- 4) 連結範囲および持分法の異動状況
 - 連結 (新規) 19社 マレーシアン・シートグラス・ベルハッド、ウィンテック (株) 他17社
 - (除外) 4社 日本硝子繊維 (株)、(株) マイクロオプト 他2社
 - 持分法 (新規) なし
 - (除外) 4社 マレーシアン・シートグラス・ベルハッド 他3社 (連結へ)

2 . 会計処理基準に関する事項

1) 有価証券の評価方法及び評価基準

取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (洗替え方式)
上記以外の有価証券 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

主として移動平均法に基づく原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法。なお、連結財務諸表提出及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し、償却を実施しています。

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については、法人税法に定める定額法を採用しています。

無形固定資産 主として定額法

4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定 (法定繰入率) による引当のほか、債権の回収可能性を考慮して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給与引当金 従業員の退職金並びに役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として従業員については、期末自己都合退職金要支給額の100%相当額を計上し、役員については内規に基づく基準額を計上しています。

(会計処理方法の変更)

従業員退職給与引当金は、従来、期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上していましたが、当期から、期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、特別損失が7,158百万円増加し、税金等調整前当期純利益は7,158百万円少なく表示されています。

退職年金の過去勤務債務は、従来、拠出時に費用処理していましたが、当期から、発生時に費用処理する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法によって場合に比べて、特別損失が2,036百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,036百万円少なく表示されてます。

修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

5) 消費税等の処理方法

税抜方法によっています。

6)在外連結子会社等の財務諸表項目換算方法

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目への円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しています。

(6)追加情報

1)当期より税効果会計を適用しています。

これに伴い、税効果会計を適用していない場合に比べ、資産が8,703百万円、負債が1,067百万円各々増加し、また当期純利益は1,164百万円多く計上されています。

2)当期よりソフトウェア1,405百万円を、従来の「長期前払費用」から「無形固定資産」に含めて表示しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	169,454	54,647	46,552	270,654	—	270,654
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,619	3,435	11,846	17,902	(17,902)	—
計	172,074	58,083	58,398	288,556	(17,902)	270,654
営業費用	170,522	53,668	56,003	280,193	(17,902)	262,291
営業利益	1,551	4,415	2,395	8,362	—	8,362
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	222,950	55,141	161,395	439,487	12,795	452,283
減価償却費	9,837	2,662	3,503	16,003	(317)	15,686
資本的支出	5,744	3,375	3,558	12,678	(445)	12,233

前期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,153	94,367	249,520	—	249,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	797	5,314	6,111	(6,111)	—
計	155,950	99,681	255,632	(6,111)	249,520
営業費用	160,606	92,765	253,372	(6,057)	247,314
営業利益	△4,655	6,915	2,260	(54)	2,206
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	221,727	169,374	391,101	10,335	401,437
減価償却費	8,586	6,366	14,953	(41)	14,911
資本的支出	11,778	6,137	17,915	(298)	17,617

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

前期まで「その他の事業」に含めていた「情報電子事業」については、当期より今後の重要性を考慮し区分掲記しています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料等
情報電子	光・ファイン製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク製品
その他	耐火断熱材、硝子繊維、合成樹脂製品、環境保全用機器、情報処理サービスの提供等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期11,738百万円、当期17,487百万円です。その内容は為替換算調整勘定です。

(2) 所在地別セグメント情報

当期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,866	9,747	22,040	270,654	—	270,654
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,377	579	4,719	20,676	(20,676)	—
計	254,243	10,327	26,760	291,331	(20,676)	270,654
営業費用	246,706	8,595	27,398	282,701	(20,409)	262,291
営業利益	7,536	1,731	△638	8,629	(267)	8,362
II 資産	349,031	41,716	51,626	442,374	9,908	452,283

前期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	222,863	11,235	15,421	249,520	—	249,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,450	1,133	4,394	14,978	(14,978)	—
計	232,314	12,368	19,815	264,499	(14,978)	249,520
営業費用	231,165	10,714	20,413	262,293	(14,978)	247,314
営業利益	1,149	1,654	△597	2,206	0	2,206
II 資産	328,024	34,449	30,420	392,893	8,543	401,437

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 米国、カナダ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期11,738百万円、当期17,487百万円です。

(3) 海外売上高

当期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位: 百万円)

	その他の地域	計
I 海外売上高	41,598	41,598
II 連結売上高		270,654
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.4	15.4

前期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高	34,143	34,143
II 連結売上高		249,520
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.7	13.7

6. 有価証券の時価等

種 類	当 期 (連 結) (平成12年3月31日 現在)		
	貸借対照表 時 価	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの			
株 式	14,041	54,357	40,317
債 券	86	102	15
その他	1,078	725	△353
小 計	15,207	55,184	39,978
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式	14,001	86,313	72,312
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	14,001	86,313	72,312
合 計	29,208	141,498	112,291

(参 考) (単位：百万円)

種 類	前 期 (単 独) (平成11年3月31日 現在)		
	貸借対照表 時 価	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの			
株 式	15,610	52,131	36,520
債 券	86	100	17
その他	—	—	—
小 計	15,697	52,232	36,538
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式	16,183	72,154	55,970
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	16,183	72,154	55,970
合 計	31,881	124,386	92,508

(注)

1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 主として東京証券取引所における最終の価格
- ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発行する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっています。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を除いて表示しています。

3. 開示の対象から除いた有価証券に貸借対照表計上額

(流動資産)

貸付債権信託受益権 101 百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

101

(参考) 前期 (単独)

101 百万円

(固定資産)

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

31,923

79,100

(うち子会社及び関連会社)

(21,186)

(76,639)

出資金等

668

166

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関係

区 分	種 類	当 期 (連 結) (平成12年3月31日 現在)			
		契 約 額		時 価	評 価 損 益
		百万円	百万円		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	百万円	百万円	百万円	百万円
	リット 米ドル	1,814	—	1,772	42
		125	—	129	4
	買建 米ドル	841	—	851	10
	オーストラリアドル	5	—	5	0

(2) 金利関係

区 分	種 類	当 期 (連 結) (平成12年3月31日 現在)			
		契 約 額		時 価	評 価 損 益
		百万円	百万円		
市場取引 以外の取引	金利スワップ	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取変動 支払固定	6,700	1,600	△ 183	△ 183

(参考)

前 期 (単 独) (平成11年3月31日 現在)			
契 約 額	時 価	評 価 損 益	契 約 額
百万円	百万円	百万円	百万円
6,800	6,800	△ 315	△ 315

- (注) 1. 期末の時価は先物相場を使用しております。
 2. 上記為替予約取引は輸出入に係る外貨建短期債権債務の決済に備えるためのものであります。
 3. 貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

8 . 平成 1 2 年 3 月 期 個 別 財 務 諸 表 の 概 要

平成 1 2 年 5 月 2 6 日

上場会社名 日本板硝子株式会社

上場取引所 (所属部) 大証・東証 (1 部)
他 4 市場

コード番号 5 2 0 2

本社所在地 大阪府

問 合 せ 先 責任者役職名 総合企画室 広報グループ 課長

氏 名 吉 並 伸 一

TEL (0 3) 5 4 4 3 - 9 5 0 5

決算取締役会開催日 平成 1 2 年 5 月 2 6 日

定時株主総会開催日 平成 1 2 年 6 月 2 9 日

中間配当制度の有無

有

1 . 平成 1 2 年 3 月 期 の 業 績 (平成 1 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)

(1) 経 営 成 績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 1 2 年 3 月 期	1 9 3 , 8 1 7	(4.7)	6 , 6 8 1	(2174.4)	2 , 2 8 9	(190.8)
平成 1 1 年 3 月 期	1 8 5 , 0 9 0	(9.2)	2 9 3	(77.5)	7 8 7	(64.8)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 主 調 整 後 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 1 2 年 3 月 期	5 0 0	(24.7)	1 14		0.3	0.7	1.2
平成 1 1 年 3 月 期	4 0 1	(64.3)	0 91		0.3	0.3	0.4

(注) 1 . 期 中 平 均 株 式 数 平成 1 2 年 3 月 期 439,609,902 株

平成 1 1 年 3 月 期 439,463,039 株

2 . 会 計 処 理 の 変 更 : あ り

3 . 売 上 高、営 業 利 益、経 常 利 益、当 期 純 利 益 に お け る パ ー セ ン ト 表 示 は、対 前 期 増 減 率

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
平成 1 2 年 3 月 期	3 00	円 銭	3 00	1,318	263.5	0.9
平成 1 1 年 3 月 期	3 00	円 銭	3 00	1,318	328.4	0.9

(注) 平成 1 2 年 3 月 期 期 末 配 当 金 の 内 訳 記 念 配 当 0 円 0 0 銭、特 別 配 当 金 0 円 0 0 銭

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 1 2 年 3 月 期	3 3 6 , 9 0 0	1 5 3 , 2 4 7	4 5 . 5	3 4 8 6 0
平成 1 1 年 3 月 期	3 1 0 , 3 5 8	1 4 3 , 9 6 1	4 6 . 4	3 2 7 5 8

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 平成 1 2 年 3 月 期 439,609,902 株

平成 1 1 年 3 月 期 439,463,039 株

(額 面 株 式 1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)

2 . 平成 1 3 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平成 1 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9 5 , 0 0 0	4 , 5 0 0	2 , 0 0 0			
通 期	2 0 0 , 0 0 0	1 0 , 0 0 0	5 , 0 0 0	5 0 0	5 0 0	5 0 0

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 1 1 円 3 7 銭

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (H. 12/3/31)	前 期 (H. 11/3/31)	増 減	科 目	当 期 (H. 12/3/31)	前 期 (H. 11/3/31)	増 減
(流 動 資 産)	(138,118)	(121,930)	(16,187)	(流 動 負 債)	(91,327)	(74,409)	(16,917)
現金及び預金	27,638	21,114	6,524	支払手形	151	3,170	△ 3,018
受取手形	12,986	14,356	△ 1,370	買掛金	31,931	35,764	△ 3,832
売掛金	45,982	41,165	4,816	短期借入金	31,427	19,484	11,942
有価証券	14,256	15,797	△ 1,541	一年以内償還予定社債	10,000	—	10,000
自己株式	8	1	7	未払金	3,430	2,852	578
製品及び商品	13,781	12,625	1,155	未払消費税等	382	82	300
仕掛品	5,012	2,933	2,079	未払費用	5,575	4,601	974
原材料及び貯蔵品	5,398	2,163	3,235	預り金	5,276	5,560	△ 283
繰延税金資産	1,122	—	1,122	賞与引当金	2,466	2,338	128
その他流動資産	17,415	14,677	2,737	その他流動負債	685	556	128
貸倒引当金	△ 5,484	△ 2,904	△ 2,580	(固 定 負 債)	(92,325)	(91,987)	(338)
(固 定 資 産)	(198,781)	(188,427)	(10,354)	社債	52,370	62,370	△ 10,000
有形固定資産	91,676	87,475	4,200	長期借入金	12,340	10,437	1,902
建物	36,380	36,640	△ 260	長期未払金	2,036	—	2,036
構築物	2,609	2,704	△ 95	退職給与引当金	10,461	4,602	5,859
機械装置	32,629	26,791	5,837	修繕引当金	13,388	13,882	△ 494
車輛運搬具	106	91	15	その他の固定負債	1,728	695	1,033
工具器具備品	2,371	1,951	419	(資 本)	(153,247)	(143,961)	(9,285)
土地	13,292	12,173	1,119	資本金	40,823	40,816	7
建設仮勘定	4,286	7,122	△ 2,835	法定準備金	50,152	49,983	169
無形固定資産	3,278	1,945	1,333	資本準備金	44,171	44,171	—
施設利用権等	3,278	1,945	1,333	利益準備金	5,980	5,811	169
投資等	103,826	99,006	4,820	剰余金	62,271	53,162	9,109
投資有価証券	33,796	33,513	283	特別償却準備金	42	109	△ 66
子会社株式	59,270	61,937	△ 2,667	固定資産圧縮積立金	2,991	3,680	△ 689
長期貸付金	2,983	585	2,397	特別積立金	44,977	44,977	—
長期前払費用	1,057	1,810	△ 753	当期末処分利益	14,260	4,395	9,865
繰延税金資産	4,301	—	4,301	(当 期 利 益)	(500)	(401)	(99)
その他の投資	2,526	1,289	1,237				
貸倒引当金	△ 108	△ 130	21				
合 計	336,900	310,358	26,541	合 計	336,900	310,358	26,541

(注)

	百万円	百万円
1. 有形固定資産		
減価償却累計額	163,124	143,790
2. 債務保証	27,912	23,799
保証予約等	16,280	37,038
計	44,192	60,838
3. 自己株式の数	9,998 株	3,107 株

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(H. 11/4~H. 12/3)	(H. 10/4~H. 11/3)	
営 業 損 益			
売 上 高	193,817	185,090	8,727
売 上 原 価	155,351	156,163	△ 811
販売費及び一般管理費	31,783	28,632	3,151
(営 業 利 益)	(6,681)	(293)	(6,388)
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	5,684	9,088	△ 3,404
受取利息及び配当金	2,360	2,882	△ 522
雑 収 益	3,324	6,206	△ 2,881
営 業 外 費 用	10,077	8,595	1,481
支 払 利 息	2,415	2,316	99
雑 損 失	7,661	6,278	1,382
(経 常 利 益)	(2,289)	(787)	(1,502)
特 別 利 益	16,794	3,125	13,669
固 定 資 産 売 却 益	4,726	1,064	3,662
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,555	2,061	494
関 係 会 社 特 別 受 取 配 当 金	7,412	—	7,412
修 繕 引 当 金 取 崩 益	2,100	—	2,100
特 別 損 失	18,558	3,467	15,091
固 定 資 産 除 却 損	3,589	458	3,131
投 資 有 価 証 券 評 価 損	330	90	239
関 係 会 社 整 理 損	6,903	2,918	3,985
退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用 計 上 額	2,036	—	2,036
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	5,698	—	5,698
(税 引 前 当 期 利 益)	(525)	(445)	(79)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	49	44	5
法 人 税 等 調 整 額	△ 24	—	△ 24
当 期 利 益	500	401	99
前 期 繰 越 利 益	1,513	3,994	△ 2,480
合 併 に よ り 引 き 継 い だ 未 処 分 利 益	4,659	—	4,659
過 年 度 税 効 果 調 整 額	5,399	—	5,399
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	2,157	—	2,157
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額			
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	30	—	30
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額			
当 期 未 処 分 利 益	14,260	4,395	9,865

〔税効果会計に係る注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 平成12年3月31日
(1) 繰延税金資産	
退職給与引当金算入限度超過額	3,340
退職年金過去勤務費用に係る一時差異	853
修繕引当金算入限度超過額	2,883
有形固定資産、棚卸資産の評価に係る 一時差異	591
その他	<u>1,345</u>
繰延税金資産 合計	9,014
繰延税金負債との相殺	<u>3,590</u>
繰延税金資産の純額	5,424
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,977
固定資産圧縮特別勘定	586
その他	<u>25</u>
繰延税金負債 合計	3,590
繰延税金資産との相殺	<u>3,590</u>
繰延税金負債との純額	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
法定実効税率	41.9%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9
住民税均等割等	9.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	70.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	14,260	4,395
特別償却準備金取崩額	6	36
計	14,267	4,432
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	132	132
利 益 配 当 金 (1株につき)	1,318 (3円00銭)	1,318 (3円00銭)
固定資産圧縮積立金	1,137	1,468
固定資産圧縮特別勘定	813	0
次 期 繰 越 利 益	10,864	1,513

- (注)
- | | | |
|---------------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 1. 中間配当金
(1株につき) | 0
(0円00銭) | 0
(0円00銭) |
2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金、及び固定資産圧縮特別勘定は、租税特別措置法に基づくものであります。

(4) 売上高の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (H.11/4~H.12.3)		前 期 (H.10/4~H.11.3)		前期対比 %
	金 額	%	金 額	%	
ガ ラ ス	101,855	52.6	100,034	54.0	1.8
情 報 電 子	40,744	21.0	35,522	19.2	14.7
建築材料ほか	51,217	26.4	49,533	26.8	3.4
合 計 (内 輸 出)	193,817 (22,344)	100.0 (11.5)	185,090 (17,797)	100.0 (9.6)	4.7 (25.5)

- (注) 前期まで「建築材料ほか」に含めていた「情報電子」については、当期より今後の重要性を考慮し区分掲記しています。
 なお、前期も比較のため当期と同一の基準で表示しています。

(5) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価方法及び評価基準

取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低下法(洗い替え方式)
上記以外の有価証券及び子会社株式 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(一部の建物を除く) 定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しています。
無形固定資産 定額法

4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による引当のほか、債権の回収可能性を考慮し計上しています。
賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。
退職給与引当金 従業員の退職金並びに役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については期末自己都合退職金要支給額の100%を計上し、役員については、内規に基づく基準額964百万円を計上しています。
なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の引当金です。

(会計処理方法の変更)

従業員退職給与引当金は、従来、期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上していましたが、当期から、期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する方法に変更しました。
この変更により、従来の方によった場合に比べて、特別損失が5,698百万円増加し、税引前当期純利益は5,698百万円少なく表示されています。
退職年金の過去勤務債務は、従来、拠出時に費用処理していましたが、当期から、発生時に費用処理する方法に変更しました。
この変更により、従来の方によった場合に比べて、特別損失が2,036百万円増加し、税引前当期純利益は2,036百万円少なく表示されています。
修繕引当金 商法第287条ノ2の引当金であり、設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

5) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

(6) 追加情報

1) 当期より税効果会計を適用しています。

これにともない、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産が5,424百万円増加し、当期利益は24百万円、また当期末処分利益は7,611百万円各々多く計上されています。

2) 当期よりソフトウェア1,263百万円を、従来の「長期前払費用」から「無形固定資産」に含めて表示しています。

(7) 役員の変動 (平成 12 年 6 月 29 日付)

1) 代表者の変動 なし。

2) その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 小坂 元 (現 執行役員 硝子建材カンパニー営業本部長兼企画室長)
取 締 役 永井 勲 (現 執行役員 総合企画室経理部長)
取 締 役 藤本勝司 (現 執行役員 情報電子カンパニーマイクロオプトカンパニープレジデント)
取 締 役 加々美信光 (現 監査役、上智大学比較文化学部教授)

新任監査役候補

常勤監査役 永井輝雄 (現 参与 総合企画室法務担当部長)
監査役 (社外) 武内正康 (現 住友製薬株式会社会長)
監査役 (社外) 大井尚一 (現 東京電機大学工学部電子工学科教授)

退任予定取締役

現 代表取締役 松村 實 (相談役に就任予定)
現 取締役会長
現 代表取締役 内村 謙 (特別顧問に就任予定、イソライト工業株式会社取締役)
現 副 社 長
現 専務取締役 石川靖也 (株式会社マグ会長に就任予定)
現 専務取締役 相楽敏夫 (日本板硝子環境アメニティ株式会社会長に就任予定)

退任予定監査役

現 常勤監査役 増池徹彌 (顧問に就任予定)
現 監 査 役 北方貞男 (弁護士)
現 監 査 役 加々美信光 (取締役に就任予定)

昇格予定取締役

代表取締役 庄野晋吉 (現 専務取締役)
専務取締役
専務取締役 野原俊夫 (現 常務取締役)
専務取締役 阿部友昭 (現 常務取締役)